



2023年4月7日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗
 (コード番号 8518 東証スタンダード市場)
 問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司
 T E L 03(3221)8518

「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年11月14日に公表した2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。

なお、当該「従来連結基準による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後の決算手続きで集計していく過程において様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

記

1. 「従来連結基準による見込値」の修正

2023年3月期連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表見込値(A)	3,150	320	280	160	9.04
今回修正見込値(B)	2,970	△180	△230	△260	△14.69
増減額(B-A)	△180	△500	△510	△420	
増減率(%)	△5.7	—	—	—	
(参考)前連結会計年度 従来連結基準 実績値 (2022年3月期)	2,409	86	61	49	2.78

(注) 上記表中の「1株当たり当期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

2. 修正の理由

第4四半期連結会計期間に売却を計画していた未上場株式のうち、売却スキームの変更に伴い手続きが長期化したため、売却時期が2024年3月期にずれ込んだ銘柄が発生しました。その結果、営業収益は、前回発表見込値に比べて5.7%減少する見込みです。

利益については、第3四半期連結会計期間に大口の投資損失引当金やプロジェクトからの損失が発生しました。また、第4四半期連結会計期間にも投資損失引当金や、他社の運営するプライベートエクイティファンドから想定外の損失が発生しました。このような状況から、当社は、第4四半期連結会計期間に、国内外の未上場株式の売却益を積み増して下振れ補うことを目指し、売却交渉の妥結に向けて鋭意努めました。しかしながら、売却条件の交渉に想定よりも時間を要しており、未上場株式の売

却益の積み増しの実現には至りませんでした。

その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ、前回発表見込値から減少して、赤字となる見込みです。

なお、当該「従来連結基準による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後の決算手続きで集計していく過程において様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

3. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」について

(1) 業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来からの会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(2) 「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来からの会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来からの会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上